

森友文書 改ざん

再調査は 最低限の責任

共産党・小池書記局長追及



日本共産党の小池晃書記局長は3月23日の参院予算委員会で、森友学園問題をめぐる決裁文書改ざんの作業を強いられた財務省近畿財務局職員の遺書・手記をとりあげ、改ざんは安倍首相の答弁が発端であり、首相の妻・昭恵氏の国有地売却への関与を隠ぺいするためだったとして真相解明を迫りました。

遺書と手記は、2017年に決裁文書の改ざん作業を担わされ翌年自殺に追い込まれた赤木俊夫さん=当時(54)=によるもの。改ざんは当時の「佐川(宣寿)理財局長の指示です」などと、政府側の説明とは異なる事実が記されています。

小池氏は、改ざんの経過(左表)を示し、改ざんを招いた自らの責任を認めない安倍首相を批判。「改ざんにより削除されたのは、昭恵氏の関与を示す記述だ。首相と昭恵氏の国有地売却への関与を隠ぺいするための改ざんだ」と迫りました。

安倍首相は「そういう特定のことはない。膨大な量が削除された」「私に寄せようとしているが、そうではない」と強弁しました。

手記に「新たな事実はない」として再調査を拒む安倍首相や麻生太郎財務相に対し、小池氏は、手記には「佐川理財局長の指示」との記述や、野党や会計検査院への組織的な資料隠ぺいなど新たな事実が多数記されていると指摘。赤木さんの妻が、安倍、麻生両氏について「2人は調査される側で、再調査しないと発言する立場ではない」と指摘していることに触れ、「赤木さんが命を絶ち、妻が提訴してまで真相解明を求めている。少なくとも再調査するのが人の道、最低限の責任だ」と強調。「参院予算委が要請した会計検査院の検査に対しても資料が隠ぺいされている。院として見過ごせない」と力を込め、佐川、昭恵両氏に関係者の証人喚問を求めました。

動画もあります→



森友公文書改ざん問題の経過

2017年	
2月17日	安倍晋三首相 「私や妻が関係していたということになれば、間違いなく総理大臣も国会議員もやめる」(衆院予算委員会)
2月22日	菅義偉官房長官の会合 佐川宣寿理財局長(当時)ら参加
2月24日	佐川理財局長 「交渉記録はない」「速やかに廃棄した」(衆院予算委員会)
2月26日	赤木俊夫氏 文書改ざんを指示され、出勤して最初の作業(「遺書」より)
3月7日ごろ	文書改ざんの指示が複数回 赤木氏「私はこれに相当抵抗しました」(「遺書」から)
11月22日	会計検査院報告書公表
2018年	
3月7日	赤木俊夫氏自死(享年54)
6月4日	決裁文書の改ざんに関する財務省調査報告書

出典：森友問題報道や国会議事録と公表された赤木俊夫氏の遺書等から小池晃事務所が作成

市民+野党で安倍政権ストップ!!

安倍首相は、再調査を頑なに拒み、赤木氏が妻に語った「内閣が吹っ飛ぶようなことを命じられた」という言葉も「遺書にはない」と事実でないと言わんばかりの態度でした。遺族を何重にも苦しめる姿勢は許せません。徹底究明に全力あげます。



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

森友文書 改ざん

再調査は 最低限の責任

共産党・小池書記局長追及



日本共産党の小池晃書記局長は3月23日の参院予算委員会で、森友学園問題をめぐる決裁文書改ざんの作業を強いられた財務省近畿財務局職員の遺書・手記をとりあげ、改ざんは安倍首相の答弁が発端であり、首相の妻・昭恵氏の国有地売却への関与を隠ぺいするためだったとして真相解明を迫りました。

遺書と手記は、2017年に決裁文書の改ざん作業を担わされ翌年自殺に追い込まれた赤木俊夫さん=当時(54)=によるもの。改ざんは当時の「佐川(宣寿)理財局長の指示です」などと、政府側の説明とは異なる事実が記されています。

小池氏は、改ざんの経過(左表)を示し、改ざんを招いた自らの責任を認めない安倍首相を批判。「改ざんにより削除されたのは、昭恵氏の関与を示す記述だ。首相と昭恵氏の国有地売却への関与を隠ぺいするための改ざんだ」と迫りました。

安倍首相は「そういう特定のことはない。膨大な量が削除された」「私に寄せようとしているが、そうではない」と強弁しました。

手記に「新たな事実はない」として再調査を拒む安倍首相や麻生太郎財務相に対し、小池氏は、手記には「佐川理財局長の指示」との記述や、野党や会計検査院への組織的な資料隠ぺいなど新たな事実が多数記されていると指摘。赤木さんの妻が、安倍、麻生両氏について「2人は調査される側で、再調査しないと発言する立場ではない」と指摘していることに触れ、「赤木さんが命を絶ち、妻が提訴してまで真相解明を求めている。少なくとも再調査するのが人の道、最低限の責任だ」と強調。「参院予算委が要請した会計検査院の検査に対しても資料が隠ぺいされている。院として見過ごせない」と力を込め、佐川、昭恵両氏に関係者の証人喚問を求めました。

動画もあります→



森友公文書改ざん問題の経過

2017年	
2月17日	安倍晋三首相 「私や妻が関係していたということになれば、間違いなく総理大臣も国会議員もやめる」(衆院予算委員会)
2月22日	菅義偉官房長官の会合 佐川宣寿理財局長(当時)ら参加
2月24日	佐川理財局長 「交渉記録はない」「速やかに廃棄した」(衆院予算委員会)
2月26日	赤木俊夫氏 文書改ざんを指示され、出勤して最初の作業(「遺書」より)
3月7日ごろ	文書改ざんの指示が複数回 赤木氏「私はこれに相当抵抗しました」(「遺書」から)
11月22日	会計検査院報告書公表
2018年	
3月7日	赤木俊夫氏自死(享年54)
6月4日	決裁文書の改ざんに関する財務省調査報告書

出典：森友問題報道や国会議事録と公表された赤木俊夫氏の遺書等から小池晃事務所が作成

市民+野党で安倍政権ストップ!!



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえたく

山添 拓



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党